

経営環境

我が国経済におきましては、大型経済対策や金融緩和政策が打ち出されたことにより、企業収益改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の底堅さなどから緩やかに回復が続いているといわれております。

しかしながら、当地域においては、少子高齢化・人口減少・産業の空洞化など従来からの構造的な問題に加えて、台風上陸による基幹産業である農業への影響も少なからずあり、本格的な回復には至っておりません。また、今後についても保護主義の台頭や地政学リスクの高まり、消費税増税による消費低迷や鉄道の存廃による地域への影響も懸念され、先行き不透明感が増しております。

事業の展望と今後の課題

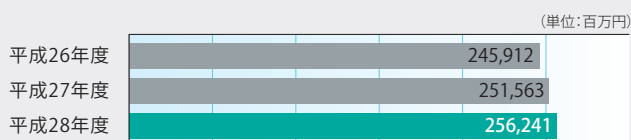
平成29年度は、3か年経営計画「北星しんきん『スクラム強化』2015」の最終年度ならびに5か年経営計画「北星しんきん5か年計画バージョンアップ2015」の第3年度にあたります。このうち、3か年経営計画におきましては、当金庫の独自性・特性を活かしながら、地域のさまざまな主体を結びつける役割を發揮することにより、地域の発展成長に資することを目指しております。

また、5か年計画におきましては、地元産業の中長期的な展望を視野に、5年・10年後を見据えた当金庫の在り方・課題・戦略を明確にすることを目指しております。北星信用金庫誕生から10周年という節目の年にあたり、地域にとって最も身近で安心して頼れる金融機関として、「三方よしプラスワン（お客様・地域・信用金庫＋職員）」をスローガンに、地域の期待に応えてまいります。

今後当金庫が取り組むべき課題としては、①地方創生・地域活性化の実現に向け「産官学金」による地域関係機関との連携強化を深めること、②新たな営業戦略の構築を図るため、情報収集体制を強固なものにしていくこと、③リスク管理態勢の充実を図ること、④組織体制・人事制度の見直しを図っていくこととしております。

預 金

預金期末残高は2,562億円となりました。流動性預金の伸びが増加の牽引役となりました。



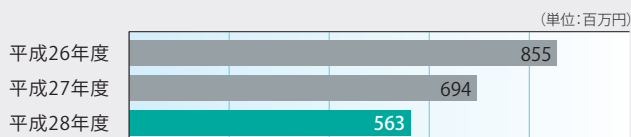
貸出金

貸出金期末残高は973億円となりました。賃貸用住宅向け貸出金などを中心に残高が増加しております。



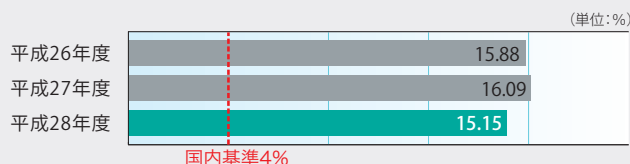
当期純利益

市場金利の低下により、貸出金利息収入・有価証券利息収入ともに減少となりました。経常利益776百万円、当期純利益563百万円といずれも前年を下回る結果となりました。



自己資本比率

自己資本比率は15.15%と前期比0.94ポイント低下しました。金融機関の安全性を判断する指標である国内基準の4%を十分上回っており、今後も安定した収益確保により、自己資本の充実に努めてまいります。



最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	4,168	4,523	4,294	4,279	4,038
経 常 利 益	940	1,126	1,134	1,124	776
当 期 純 利 益	588	744	855	694	563
出 資 総 額	750	752	755	756	762
出 資 総 口 数 (千 口)	15,004	15,055	15,103	15,137	15,247
会 員 数	19,571人	19,483人	19,371人	19,248人	19,155人
純 資 産 額	16,248	16,720	19,000	21,152	20,357
総 資 産 額	254,874	262,817	267,483	276,265	279,562
預 金 積 金 残 高	236,571	243,864	245,912	251,563	256,241
貸 出 金 残 高	81,987	84,803	91,432	93,957	97,399
有 価 証 券 残 高	120,268	127,224	126,520	129,268	128,355
単 体 自 己 資 本 比 率	14.80%	16.18%	15.88%	16.09%	15.15%
出 資 に 対 す る 配 当 金 (出 資 1 口 当 た り)	2.0円	2.0円	2.0円	2.0円	2.0円
役 員 数	15人	14人	12人	12人	14人
う ち 常 勤 役 員 数	6人	6人	7人	7人	8人
職 員 数	189人	188人	179人	180人	188人

(注) 1. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出しております。